

第92期 報告書

2021年4月1日~2022年3月31日

【 経営理念 】

私たちは、お客様にとって価値のある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献します。

私たちは、情報を重視し、世界の変化にすばやく適応するため、技術・知識・行動の革新に挑戦し続けます。

私たちは、利益ある発展と、創造性豊かでいきいきとした企業風土の確立を目指します。

当社の経営方針について

当社はステンレス鋼線並びに金属繊維(ナスロン)を主力製品とし、長年に亘り培ってきた技術力と新しい技術分野への挑戦により、お客様にとって価値ある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献することを経営の基本理念といたしております。

また、株主の皆様並びにお取引先など、内外の関係先からの信頼と期待に応えるため、常に世の中の変化に迅速に対応できる柔軟な経営体制の構築を通じて、安定した収益基盤の維持・拡大を図るべく事業活動を展開してまいります。

株主の皆様へ

日本精線は、ステンレス鋼線のトップメーカーとして、次世代素材、技術開発をリードし続けています。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

ここに、当社第92期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の事業の概況につきましてご報告申しあげます。

2022年6月

代表取締役社長 新 貝 元



当社グループは2024年3月期を最終年度とする『中期経営計画(NSR23)』を策定しております。
 高機能・独自製品の機能・能力増強と持続的成長のための生産基盤の強化について引き続き推進するとともに、ESG(環境・社会・ガバナンス)とサステナビリティ(持続可能性)を経営の軸に織り込んだ内容となっています。

ビジョン

Micro&Fine Technologyを追求するなかで、
 未来の高機能・独自製品を生み出しつづける事を通して社会に貢献し、ESG経営の実践によってステンレス鋼線No.1カンパニーの地位を継続していく。

スローガン

日本精線リニューアル(NSR)継続推進と
 高機能・独自製品でサステナビリティに貢献
 NSR: **Nippon Seisen Renewal**
 高機能・独自製品の上方弾力確保・拡販と
 持続的成長のための生産基盤強化を目指す。

基本方針

1. 日本精線リニューアル計画の継続・推進
2. 新製品開発と新市場開拓でサステナブル社会に貢献
3. 水素を巡る新事業の探索
4. コーポレートガバナンスとコンプライアンスの充実

経営目標

連結ROS
 (経常利益/売上高)

10% 以上

連結ROA
 (経常利益/総資産)

10% 以上

連結ROE
 (純利益/株主資本)

8% 以上

連結配当性向
 (配当/税引後利益)

40% 程度

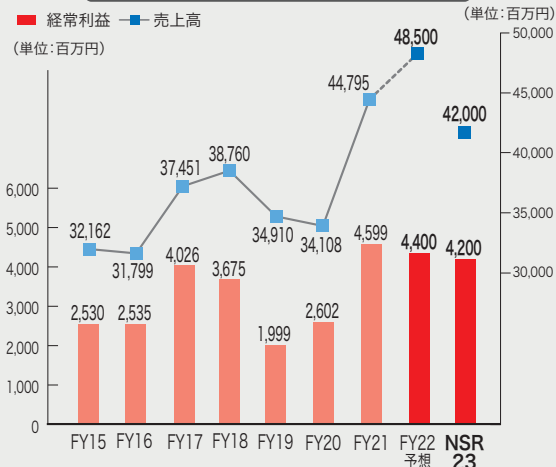
(連結)
 高機能・独自製品
 売上高比率

70% 以上

CO₂排出量
 削減率
 (2030年目標)

2013年度比
▲30%

売上高・経常利益の推移(連結)



当連結会計年度における世界経済は、早期にコロナ禍から脱却した中国に続きワクチン普及や大規模な経済対策を実行した欧米先進国では、製造業を中心に経済活動が急速に回復しました。一方、自動車やパソコン、データサーバーなどの生産需要に対して半導体供給が不足したり、物流停滞や東南アジアでのコロナ感染拡大などが響きサプライチェーン棄損による混乱も生じました。

このような事業環境の中で、当社及び連結子会社(以下「当社グループ」という。)においても、コロナ禍で落ち込んだ実需が急回復したことに加えて、在庫積み増し受注を取り込むことができました。結果として通期の売上高は、過去最高の447億95百万円(前期比31.3%増)となりました。損益については、半導体関連業界向け超精密ガスフィルター(NASclean[®])や太陽光発電パネルなどの製造プロセスで使用される極細線に代表される高機能・独自製品に対する需要の強さが継続したことに加え、ステンレス鋼線の販売数量の回復による粗利増加及び操業度損圧縮の効果が寄与しました。営業利益45億96百万円(同93.1%増)、経常利益45億99百万円(同76.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益31億77百万円(同74.1%増)となり、いずれも過去最高の結果となりました。

事業部門別の経営成績は次のとおりです。

ステンレス鋼線部門

ステンレス鋼線においては、コロナ禍からの受注急回復により2021年上半期には月当たり3,614トンと建材用ビスや自動車用途ばね用材など幅広いアイテムが堅調に推移し、下半期は長引く半導体不足や東南アジアからの部品調達難による自動車生産の回復の遅れはあったもののTHAI SEISEN CO.,LTD.の販売が増加したことから3,552トンと高水準の販売量が継続しました。結果として、通期で3,583トンと過去最高の販売量となりました。また、高強度ばね用材や、太陽光発電パネルや電子部品の製造プロセスで使用されるスクリーン印刷向け極細線など高機能・独自製品の販売が堅調に推移しました。特に、太陽光発電パネル向けのスクリーン印刷用極細線に対する細径化ニーズが高まりました。さらにLMEニッケル価格が2020年度第1四半期から右肩上がり推移しており、ウクライナ情勢の影響もあり2022年1～3月平均の価格についてもポンド当たり11.85ドル(10～12月平均に比してポンド当たり2.86ドル上昇)と騰勢を強めました。結果として、通期におけるステンレス鋼線全体の月平均販売数量が3,583トン(前期比23.9%増)となり、売上高371億16百万円(同32.3%増)となりました。

海外現地法人であるTHAI SEISEN CO., LTD.及び大同不銹鋼(大連)有限公司についても、ステ

ステンレス鋼線の販売数量が持ち直し、売上高は前期比増収となりました。

金属繊維部門

金属繊維においては、半導体関連業界向け超精密ガスフィルター（NASclean®）に対する需要の強さは継続しています。その背景には、第5世代移動通信システム（5G）の立ち上がりやデジタルトランスフォーメーション（DX）の普及により、パソコンやスマートフォン、データセンター向けの半導体の需要が高水準で推移していることが挙げられます。また、経済安全保障上の重要性がクローズアップされ、半導体に対する大規模な投資が世界各地で進められています。さらに、社会のデジタル化に伴いデータ処理の高速化と機器の低発熱化・省電力化が必要となり、カーボンニュートラルに向けた高性能な半導体

に対する需要が高まり、超精密ガスフィルター（NASclean®）の販売が伸びました。

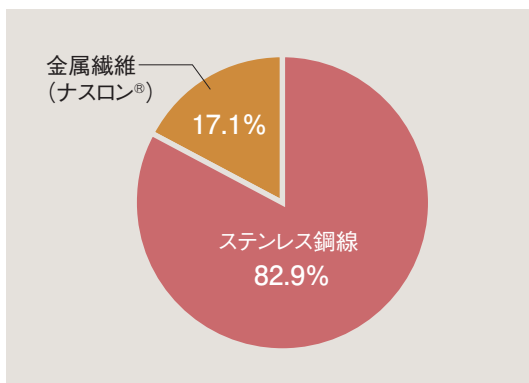
ナスロン®フィルターについては、高機能フィルム用途及びポリエステルフィルム用途の海外案件が堅調であったことから、前期比増収となりました。

結果として、通期における売上高が76億79百万円（前期比26.8%増）となりました。

海外現地法人である耐素龍精密濾機（常熟）有限公司については、コロナ禍で落ち込んだ衣料品販売が回復し化合繊維用途の需要が好調に推移し、売上高は前期比増収となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。なお、セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高または振替高の相殺消去前の金額を記載しています。

■ 部門別売上構成比（連結）



（単位：百万円）

セグメント	売上高 (前期比)	セグメント利益 (前期比)
日本	39,958 (26.9%)	4,146 (83.8%)
タイ	5,697 (59.3%)	359 (135.7%)
中国・韓国	1,311 (39.2%)	139 (268.1%)

営業の概況

今後の見通しといたしましては、ロシアのウクライナ侵攻など地政学リスクによる資源やエネルギーの価格高騰、ゼロコロナ政策を推進する中国における大都市ロックダウンに起因したサプライチェーンの棄損、多発する自然災害など、多くのリスクシナリオを認識しています。

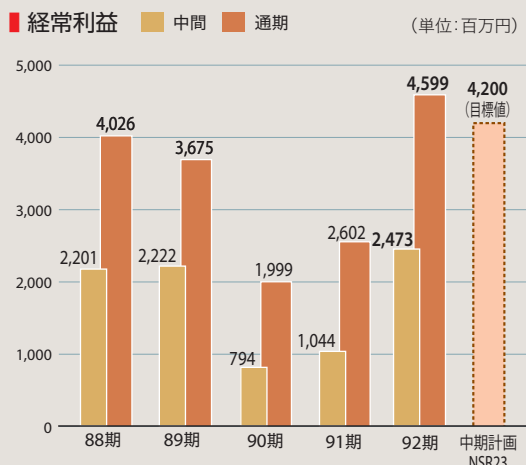
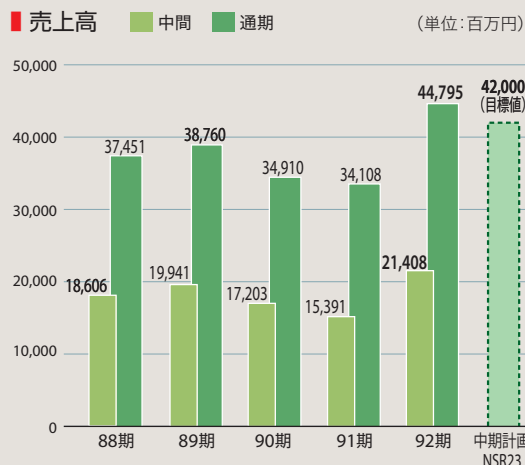
さらに当社グループの主力製品であるステンレス鋼線は、中国や韓国のステンレス鋼線メーカーとの競争激化による収益低下などの懸念があり、同様に、金属繊維(ナスロン®)も化合繊維向けなどの一般汎用製品については競争が激しくなっております。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは2021年4月より『中期経営計画(NSR23)』(最終年度2024年3月期)をスタートさせ、「日本精

線リニューアル(NSR)継続推進と高機能・独自製品でサステナビリティに貢献」を中期スローガンとして掲げ、高機能・独自製品の比率を一層高め、企業価値向上に努めています。NSR23の経営目標として連結経常利益42億円、連結売上高経常利益率(ROS)10%以上、連結総資産経常利益率(ROA)10%以上などに加え、2030年CO₂排出量削減目標▲30%(2013年度比)を掲げESG経営を推進してまいります。

具体的には、ステンレス鋼線部門において、販売面では環境、エネルギー、5Gなどサステナビリティ成長分野に極細線、高強度ばね用材など当社グループの高機能・独自製品の拡販に努めるとともに、成長性のある海外市場を開拓してまいります。生産面においては、前中期計画から

業績の推移(連結)



※1. 第90期より、連結決算の開示内容の充実及びグループ経営の強化を図るため、非連結子会社であった大同不銹鋼(大連)有限公司、韓国ナスロン株式会社及び日精テクノ株式会社を連結の範囲に含めております。

※2. 当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

取り組んできました日本精線リニューアル計画（NSR）を継続推進し、高機能・独自製品の機能・能力増強と持続的成長のための生産基盤の強化を図ります。また、THAI SEISEN CO., LTD.の機能を強化し、国内外の最適生産体制の構築を進めてまいります。

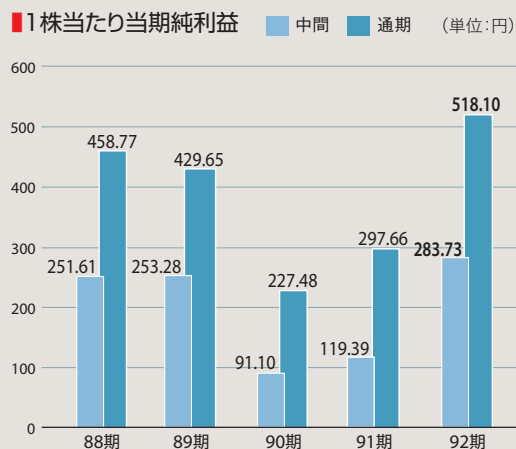
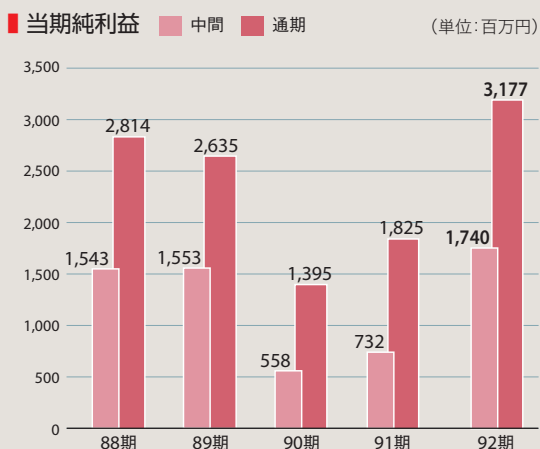
金属繊維部門においては、中国、韓国の現地法人の活用による海外市場への拡販、高精度化する需要に応える商品開発を進めるとともに、半導体関連市場の需要増に対し、超精密ガスフィルター（NASclean[®]）の安定したサプライチェーンの構築を進めてまいります。

サステナビリティ経営における課題としては、生産プロセスで排出されるCO₂や廃棄物の削減といった社会的な責務を意識し、持続可能な社会

の実現を目指してまいります。また、高機能・独自製品の安定提供を通じてサステナブル社会に貢献することも当社の責務と認識しています。事業継続マネジメント（BCM）の再構築や働き方改革など、リスク管理やガバナンスなどの体制強化にも鋭意取り組んでまいります。

以上の諸施策を確実に実行することにより、収益の一段の向上を図るとともに、事業のグローバル化推進や高度化・多様化する顧客ニーズへの対応、サステナブル社会への貢献を通じ、『さらなる企業価値の向上』にグループ一丸となって取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒、一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。



連結決算

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

科目	期別	当期末	前期末
		(2022年3月31日現在)	(2021年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		34,685	29,631
現金及び預金		15,640	13,776
受取手形及び売掛金		9,170	8,210
電子記録債権		840	537
商品及び製品		2,354	1,856
仕掛品		4,060	3,457
原材料及び貯蔵品		2,398	1,618
その他		220	174
固定資産		16,545	16,439
有形固定資産		14,423	14,067
建物及び構築物		4,933	4,464
機械装置及び運搬具		6,380	6,402
土地		1,637	1,630
リース資産		23	10
建設仮勘定		834	959
その他		614	599
無形固定資産		229	255
ソフトウェア		199	203
ソフトウェア仮勘定		—	20
その他		29	32
投資その他の資産		1,892	2,116
投資有価証券		66	326
繰延税金資産		1,630	1,583
その他		194	206
資産合計		51,230	46,071

科目	期別	当期末	前期末
		(2022年3月31日現在)	(2021年3月31日現在)
負債の部			
流動負債		10,886	8,277
支払手形及び買掛金		7,470	5,494
短期借入金		355	440
リース債務		7	3
未払法人税等		1,086	700
未払消費税等		163	165
賞与引当金		723	580
役員賞与引当金		36	26
その他		1,042	866
固定負債		4,891	4,820
長期借入金		—	194
リース債務		18	7
役員退職慰労引当金		57	63
環境対策引当金		136	0
退職給付に係る負債		4,672	4,544
その他		5	9
負債合計		15,777	13,097
純資産の部			
株主資本		34,598	32,473
資本金		5,000	5,000
資本剰余金		5,442	5,442
利益剰余金		25,006	22,880
自己株式		△ 849	△ 849
その他の包括利益累計額		363	90
その他有価証券評価差額金		15	25
繰延ヘッジ損益		△ 1	△ 0
為替換算調整勘定		453	174
退職給付に係る調整累計額		△ 104	△ 109
非支配株主持分		491	409
純資産合計		35,452	32,974
負債純資産合計		51,230	46,071

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
売上高		44,795	34,108
売上原価		36,851	28,589
売上総利益		7,944	5,518
販売費及び一般管理費		3,348	3,138
営業利益		4,596	2,380
営業外収益		237	269
営業外費用		233	47
経常利益		4,599	2,602
特別利益		68	—
特別損失		24	5
税金等調整前当期純利益		4,644	2,597
法人税、住民税及び事業税		1,467	891
法人税等調整額		△ 42	△ 137
当期純利益		3,219	1,842
非支配株主に帰属する当期純利益		41	16
親会社株主に帰属する当期純利益		3,177	1,825

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,473	3,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,700	△ 1,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,337	△ 702
現金及び現金同等物に係る換算差額		192	58
現金及び現金同等物の増減額		1,628	1,533
現金及び現金同等物期首残高		13,299	11,766
現金及び現金同等物期末残高		14,928	13,299

連結株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
2021年4月1日 期首残高	5,000	5,442	22,880	△ 849	32,473	25	△ 0	174	△ 109	90	409	32,974
会計方針の変更による累積的影響額			△ 9		△ 9							△ 9
会計方針の変更を反映した期首残高	5,000	5,442	22,871	△ 849	32,464	25	△ 0	174	△ 109	90	409	32,965
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 1,042		△ 1,042							△ 1,042
親会社株主に帰属する当期純利益			3,177		3,177							3,177
自己株式の取得				△ 0	△ 0							△ 0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						△ 10	△ 1	279	4	272	81	353
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,134	△ 0	2,134	△ 10	△ 1	279	4	272	81	2,487
2022年3月31日 期末残高	5,000	5,442	25,006	△ 849	34,598	15	△ 1	453	△ 104	363	491	35,452

単体決算

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

科目	期別	当期末	前期末
		(2022年3月31日現在)	(2021年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		29,288	25,406
現金及び預金		13,039	11,441
受取手形		1,336	1,689
電子記録債権		840	537
売掛金		7,075	5,929
商品及び製品		2,000	1,544
仕掛品		3,662	3,168
原材料及び貯蔵品		1,126	913
前払費用		64	64
その他		142	117
固定資産		16,518	16,487
有形固定資産		12,705	12,534
建物		4,018	3,549
構築物		381	381
機械及び装置		5,694	5,661
車両運搬具		47	28
工具、器具及び備品		503	492
土地		1,450	1,450
リース資産		23	10
建設仮勘定		586	959
無形固定資産		229	255
電話加入権等		29	32
ソフトウェア		199	203
ソフトウェア仮勘定		—	20
投資その他の資産		3,583	3,697
投資有価証券		66	326
関係会社株式		1,274	1,274
関係会社出資金		416	416
従業員長期貸付金		0	0
長期前払費用		—	10
繰延税金資産		1,660	1,500
その他		165	168
資産合計		45,806	41,894

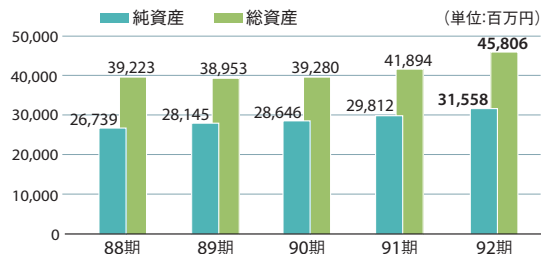
科目	期別	当期末	前期末
		(2022年3月31日現在)	(2021年3月31日現在)
負債の部			
流動負債		9,641	7,541
支払手形		18	20
買掛金		6,530	5,057
1年内返済予定の長期借入金		194	178
リース債務		7	3
未払金		507	407
未払費用		389	347
未払法人税等		1,002	687
未払消費税等		157	161
前受金		47	40
預り金		38	40
賞与引当金		710	570
役員賞与引当金		36	26
その他		1	0
固定負債		4,606	4,539
長期借入金		—	194
リース債務		18	7
退職給付引当金		4,387	4,264
役員退職慰労引当金		57	63
環境対策引当金		136	0
その他		5	9
負債合計		14,247	12,081
純資産の部			
株主資本		31,544	29,787
資本金		5,000	5,000
資本剰余金		5,446	5,446
資本準備金		5,446	5,446
利益剰余金		21,948	20,190
利益準備金		359	359
その他利益剰余金			
圧縮記帳積立金		41	45
別途積立金		5,000	5,000
繰越利益剰余金		16,547	14,785
自己株式		△ 849	△ 849
評価・換算差額等		14	25
その他有価証券評価差額金		15	25
繰延ヘッジ損益		△ 1	△ 0
純資産合計		31,558	29,812
負債純資産合計		45,806	41,894

損益計算書

(単位:百万円)

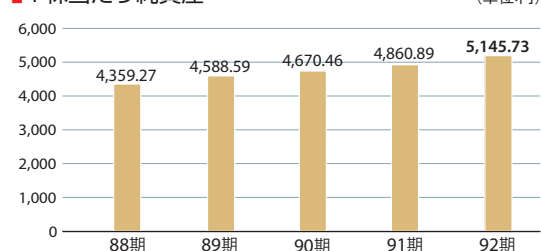
科目	期別	当期		前期	
		(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)		(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	
売上高		39,958	31,490		
売上原価		33,050	26,560		
売上総利益		6,907	4,929		
販売費及び一般管理費		2,816	2,729		
営業利益		4,090	2,200		
営業外収益		78	181		
営業外費用		216	34		
経常利益		3,951	2,347		
特別利益		68	—		
特別損失		24	5		
税引前当期純利益		3,996	2,341		
法人税、住民税及び事業税		1,339	852		
法人税等調整額		△153	△141		
当期純利益		2,809	1,630		

■ 総資産・純資産



■ 1株当たり純資産

(単位:円)



株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	其他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計						
				圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金							
2021年4月1日 期首残高	5,000	5,446	359	45	5,000	14,785	20,190	△849	29,787	25	△0	25	29,812
会計方針の変更による累積的影響額						△9	△9		△9				△9
会計方針の変更を反映した期首残高	5,000	5,446	359	45	5,000	14,776	20,181	△849	29,778	25	△0	25	29,803
事業年度中の変動額													
圧縮記帳積立金の取崩				△3		3	—		—				—
剰余金の配当						△1,042	△1,042		△1,042				△1,042
当期純利益						2,809	2,809		2,809				2,809
自己株式の取得								△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										△10	△1	△11	△11
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△3	—	1,770	1,767	△0	1,766	△10	△1	△11	1,755
2022年3月31日 期末残高	5,000	5,446	359	41	5,000	16,547	21,948	△849	31,544	15	△1	14	31,558

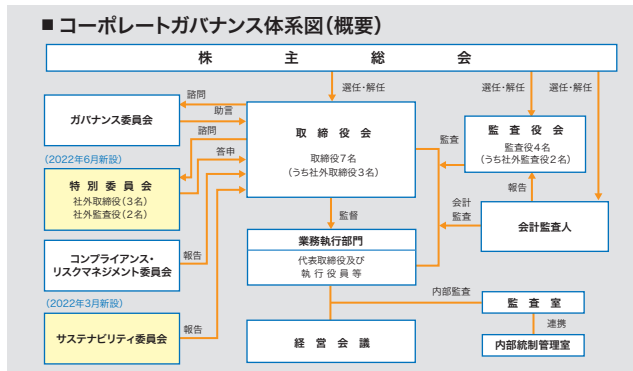
トピックス

コーポレートガバナンスの充実

当社グループは、東証市場区分の再編に際しプライム市場を選択し、プライム市場上場企業に求められるコーポレートガバナンスの向上に努めています。

当社は2022年1月25日に大同特殊鋼株式会社の形式支配力基準による連結子会社となり、同社関係者の役員派遣制約が外れたことから独立社外取締役の選任割合を増やすことが可能となりました。独立社外取締役を3分の1以上選任し、且つ支配株主と少数株主との利益相反について審議・検討を行う特別委員会を設置することで、経営の独立性と意思決定の迅速化を図ってまいります。

また、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重などサステナビリティ課題への組織的取り組みを推進するため、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置し、サステナビリティに関する諸課題への取り組みを継続的に展開する体制を導入しました。



サステナビリティ推進体制の強化

当社グループは、2022年3月に気候変動財務関連情報タスクフォース(TCFD)への賛同を決議・表明し、TCFDが推奨する開示項目であるガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標を定め、同提言に沿った情報開示をホームページ上にて行っています。

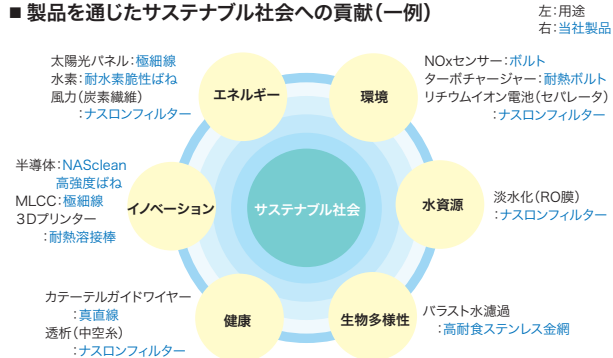
製造業である当社は、生産プロセスで排出されるCO₂や廃棄物の削減に取り組むとともに、環境・エネルギー・5Gなどサステナビリティ成長分野に、極細線、高機能ばね用材や超精密ガスフィルター(NASclean®)など当社の高機能・独自製品を提供し、製品を通じてサステナブル社会に貢献してまいります。

また同時に、高機能・独自製品の能力増強に取り組み、持続的成長のための設備投資を継続推進してまいります。



(写真は、2022年1月に稼働を開始した高強度ばね用材の熱処理炉)

■ 製品を通じたサステナブル社会への貢献(一例)



会社概要

(2022年3月31日現在)

商号	日本精線株式会社 (英文名 NIPPON SEISEN CO., LTD.)
設立	1951年6月30日
資本金	50億円
従業員数	600名
ホームページアドレス	https://www.n-seisen.co.jp/

当社グループの主な営業品目

ステンレス鋼線、ステンレス鋼直棒・異形線、高合金線、チタン線、金属繊維(ナスロン®)及びその加工品、金属繊維焼結フィルター、半導体用超精密ガスフィルター、ダイヤモンドダイス、溶接棒、その他金属線

当社グループの主要な事業所

■当社

本社	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号(興銀ビル)
支店	大阪(大阪市中央区)・東京(東京都中央区) 名古屋(名古屋市中区)
工場	枚方(大阪府枚方市)・東大阪(大阪府東大阪市)

■連結対象子会社

会社名	出資比率	所在地
THAI SEISEN CO.,LTD.	95%	タイ国サムットプラカーン
耐素龍精密濾機(常熟)有限公司	80%	中国江蘇省常熟
大同不銹鋼(大連)有限公司	74%	中国遼寧省大連
韓国ナスロン株式会社	100%	韓国ソウル
日精テクノ株式会社	100%	大阪府枚方市

役員

(2022年6月29日現在)

取締役及び監査役

(*印の取締役は執行役員を兼務しております)

代表取締役社長	新 貝 元
*取締役	高 橋 一 朗
*取締役	加 藤 泰 資
取締役	花 井 健
取締役	滝 沢 正 明
取締役	温 品 昌 泰
取締役	内 山 由 紀
常勤監査役	若 松 壮 一
常勤監査役	津 田 俊 之
監査役	鈴 井 伸 夫
監査役	長 谷 川 正

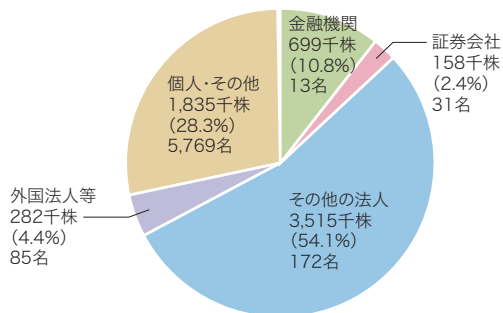
執行役員

常務執行役員	加 藤 泰 資
常務執行役員	小 林 真
常務執行役員	高 橋 一 朗
常務執行役員	越 智 隆 裕
執行役員	大 塚 雅 彦
執行役員	谷 口 政 広
執行役員	山 田 和 仁
執行役員	松 田 潤
執行役員	木 寅 潤 一
執行役員	佐 々 木 俊 明

会社の概況 (2022年3月31日現在)

株式の状況

■発行可能株式総数	25,000,000株
■発行済株式の総数	6,492,293株
■当期末株主数	6,070名
■所有者別株式分布状況	



大株主

株主名	持株数	持株比率
大同特殊鋼株式会社	3,117 ^{千株}	50.82%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	382	6.23
株式会社みずほ銀行	135	2.20
前尾和男	97	1.58
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	92	1.50
特殊発條興業株式会社	66	1.08
A S A D A 株式会社	60	0.97
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	56	0.91
S M B C 日興証券株式会社	55	0.91
日本精線従業員持株会	52	0.85

(注) 1. 持株比率は自己株式(359,255株)を控除して計算しております。
2. 表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株式に関するお手続きについて

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店(※) (※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	<ul style="list-style-type: none"> ●特別口座では、单元未満株式の買取買増以外の株式売買は出来ません。 ●株券電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急上記「電話お問い合わせ先」までご連絡ください。

未払配当金のお支払いについては、みずほ信託銀行(※)およびみずほ銀行の本店および全国各支店でもお取扱いたします。

(※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。

株主メモ

決 算 期 日	毎年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
基 準 日	定時株主総会 3月31日 その他必要のあるときは、取締役会で決議し、 あらかじめ公告する一定の日
剰余金配当の基準日	期末 毎年3月31日 中間 毎年9月30日
株 主 名 簿 管 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公 告 掲 載 方 法	日本経済新聞に掲載
証 券 コ ー ド	5659
郵 便 物 送 付 先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	●電話 0120-288-324 (フリーダイヤル) ●インターネット https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html

NIPPON SEISEN CO., LTD.

